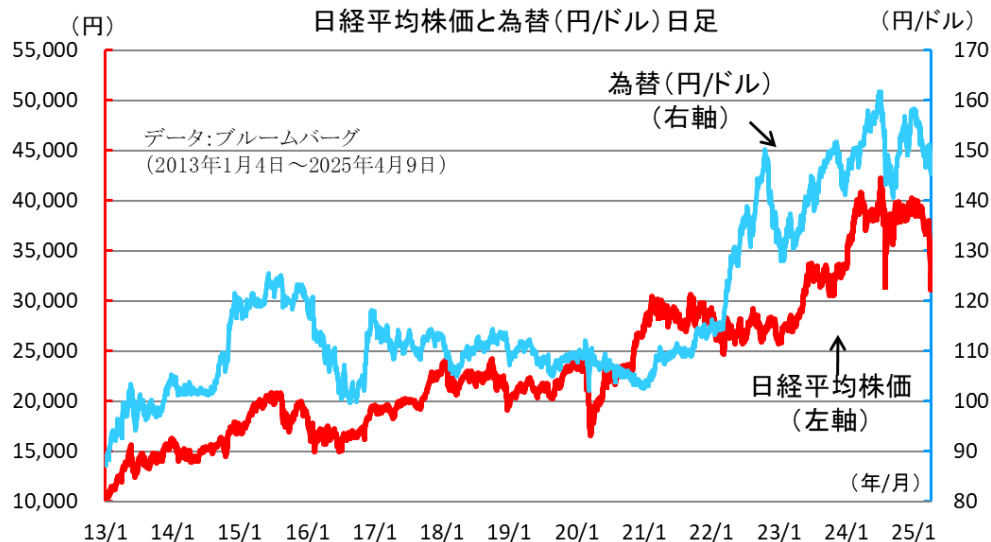


日本株式投資の魅力

◆ 中長期では連動性がある日経平均株価と為替

日経平均株価は、2021年2月15日に1990年8月以来、30年6か月ぶりに3万円台を回復しました。その後、27,500円から30,500円の範囲の値動きでしたが、2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻し、世界の株式市場が調整局面となりました。世界的なインフレ圧力の高まる中、各国が利上げを実施していますが、日本株は良好な需給と決算期待から、30,000円台の底堅い展開となっていました。2024年、年初から日本株は上昇基調を強め、日経平均株価は40,000円台まで上昇しました。2025年はトランプ新政権の政策の影響により、年初につけた40,000円台が4月10日現在、30,000円台前半となっています。

為替（円/ドル）は、2020年2月以降は、新型コロナウイルスの影響で荒い値動きとなっていました。2022年以降は日米金利差拡大、日本の貿易赤字拡大から円安が急速に進み、2024年7月に160円台の円安となりました。それ以後は日米金利差が縮小に向かうとの予想から円高となりました。2025年1月の157円台から、4月には146円台と円高が急速に進みました。中長期では円安になると株高、円高になると株安となる傾向があり、日経平均株価と為替の動きは連動性が高いとみられてきました。2017年以降は連動性が薄れていましたが、2023年以降は、再び連動性が強まっているようです。2024年末から2025年4月9日までの日経平均株価は8,180.51円（20.51%）下落、円/ドル為替は12.76円（8.07%）円高となりました。



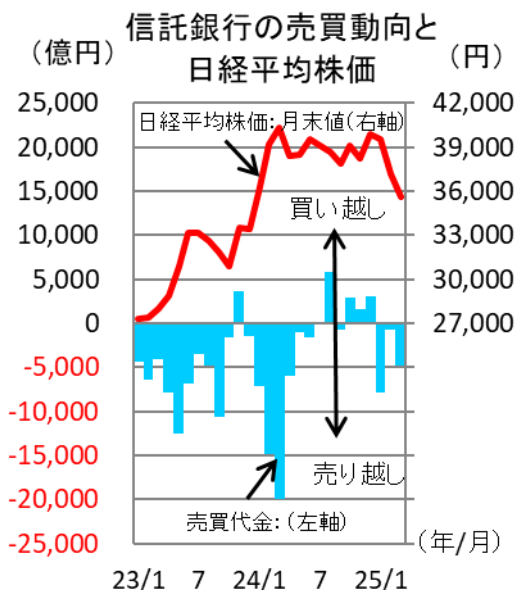
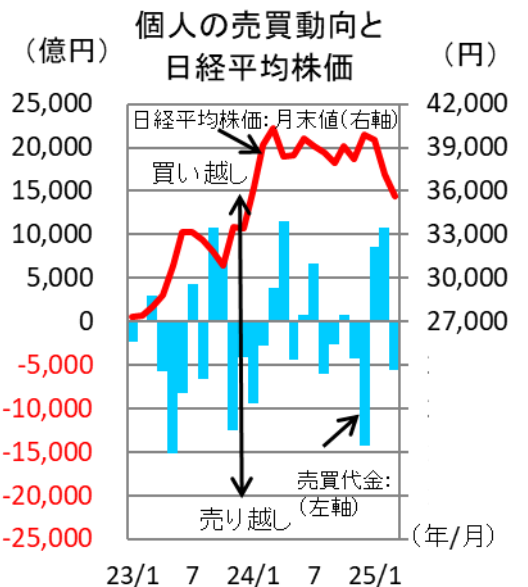
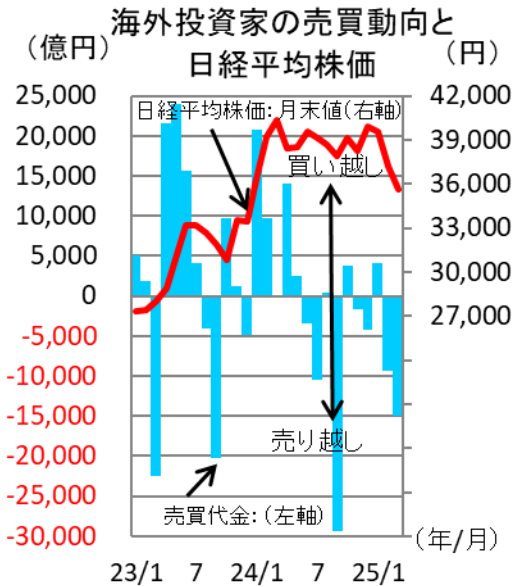
◆ 投資部門別売買動向

2023年1月から2025年3月末までの2市場(東証、名証)における投資部門別売買動向(現物、以下同様)を見ると、海外投資家、個人、信託銀行でそれぞれ異なる動きとなりました。

日本市場で最大の売買シェアを誇る海外投資家は、2023年は累計で3兆1,216億円の買い越し。2024年は累計で1,543億円の買い越しでした。2025年2月は9,397億円の売り越し、同年3月は14,907億円の大幅な売り越しとなりました。

個人の売買動向の特徴としては、株価下落時に買い越し、上昇時に売り越しに転じる、逆張りの動きがあげられます。2023年は、累計で2兆9,193億円の売り越し。2024年は累計で2兆138億円の売り越しとなり、2025年3月は、5,575億円の売り越しとなりました。

信託銀行は、2016年までは日本で最大の買い越し主体となっていました。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の日本株の運用比率引き上げや上場企業による信託銀行を通じた自社株買いによるものです。2023年は、累計で6兆173億円の売り越し、2024年累計では3兆7,693億円の売り越しでした。2025年3月は、4,775億円の売り越しとなりました。



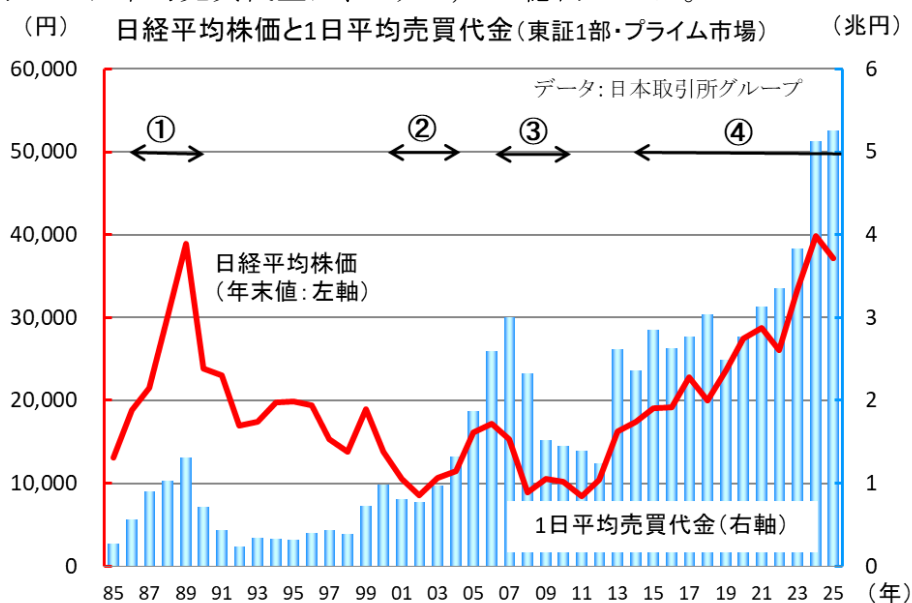
データ：日本取引所グループ

(2023年1月～2025年3月末まで)

◆ 売買代金は高水準

株式市場で取引される金額の規模を示す「売買代金」ですが、日本全体が株・不動産ブームに沸いた 1987～89 年には、東証 1 部の 1 日平均売買代金は 1 兆円台に達しました。米国発の I T（情報技術）バブルが日本に及んだ 1999～2000 年の同代金は、おおよそ 8,500 億円でした。

小泉元首相の郵政解散をきっかけに株価上昇が加速した 2005～07 年は、おおよそ 2 兆 5,000 億円でした。2022 年以降の 1 日平均売買代金は、3 兆円程度を継続しました。近年は 5 兆円を超えて、売買が活発な状況が継続しています。2025 年 3 月の 1 日平均売買代金は、5 兆 4,000 億円でした。



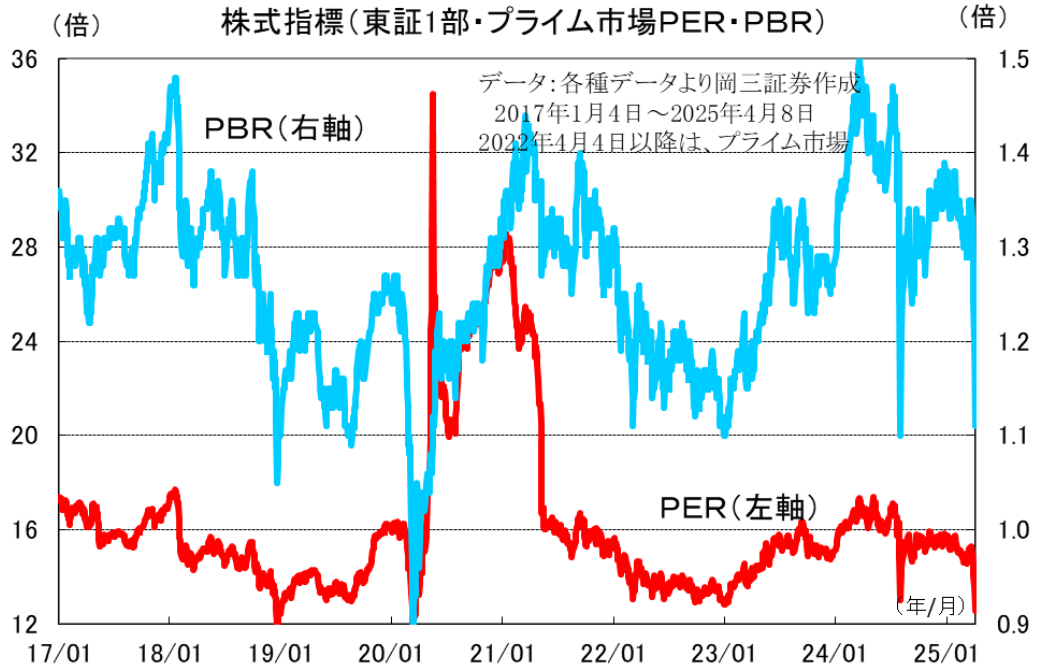
過去の大相場と売買代金

名 称	時 期	1 日平均売買代金
①株・不動産バブル	1987～1989 年	約 1 兆円
② I Tバブル	1999～2000 年	約 8,500 億円
③小泉・郵政解散	2005～2007 年	約 2 兆 5,000 億円
④アベノミクス以降	2013 年	2 兆 6,130 億円
	2014 年	2 兆 3,628 億円
	2015 年	2 兆 8,545 億円
	2016 年	2 兆 6,253 億円
	2017 年	2 兆 7,661 億円
	2018 年	3 兆 0,235 億円
	2019 年	2 兆 4,822 億円
	2020 年	2 兆 7,699 億円
	2021 年	3 兆 1,303 億円
	2022 年	3 兆 3,541 億円
	2023 年	3 兆 8,270 億円
	2024 年	5 兆 1,261 億円
	2025 年	5 兆 2,619 億円

データ：日本取引所グループ（2022 年 4 月以降はプライム市場、2025 年は 3 月まで）

◆ 割安感に変化

代表的な株式指標であるPERとPBRは、2020年4月以降は、今期の業績見通しが立たない企業が多くなり、PERが急上昇しました。9月以降は、株価上昇に伴い、PER、PBRともに上昇傾向となりました。2021年以降、業績の回復により、PER、PBRは低下傾向となりました。2023年以降は、株価上昇により、PER、PBRともに上昇傾向となりました。2025年4月初旬に株価が大きく下落し、現在PER13倍台、PBRは1.2倍台で推移しています。



$$\text{PER(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり利益}}$$

PERとは、株価収益率のことで、1株あたりの利益に対して株価が何倍になっているかを表しており、収益力に着目した投資指標です。株価が一定で、企業業績が増益となればPERは低下することになります。

$$\text{PBR(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純資産}}$$

PBRは、株価純資産倍率のことで、1株あたり純資産に対して株価が何倍になっているかを表しており、企業の純資産に着目した投資指標です。PBR1倍は企業の純資産=解散価値と株価が同じことを表しています。プライム市場上場銘柄の中には、1倍を大きく割り込んでいる企業もあり、純資産に着目した投資資金も流入しているようです。

配当利回りは、株価に対する1株あたりの予想年間配当金総額の割合を示し、

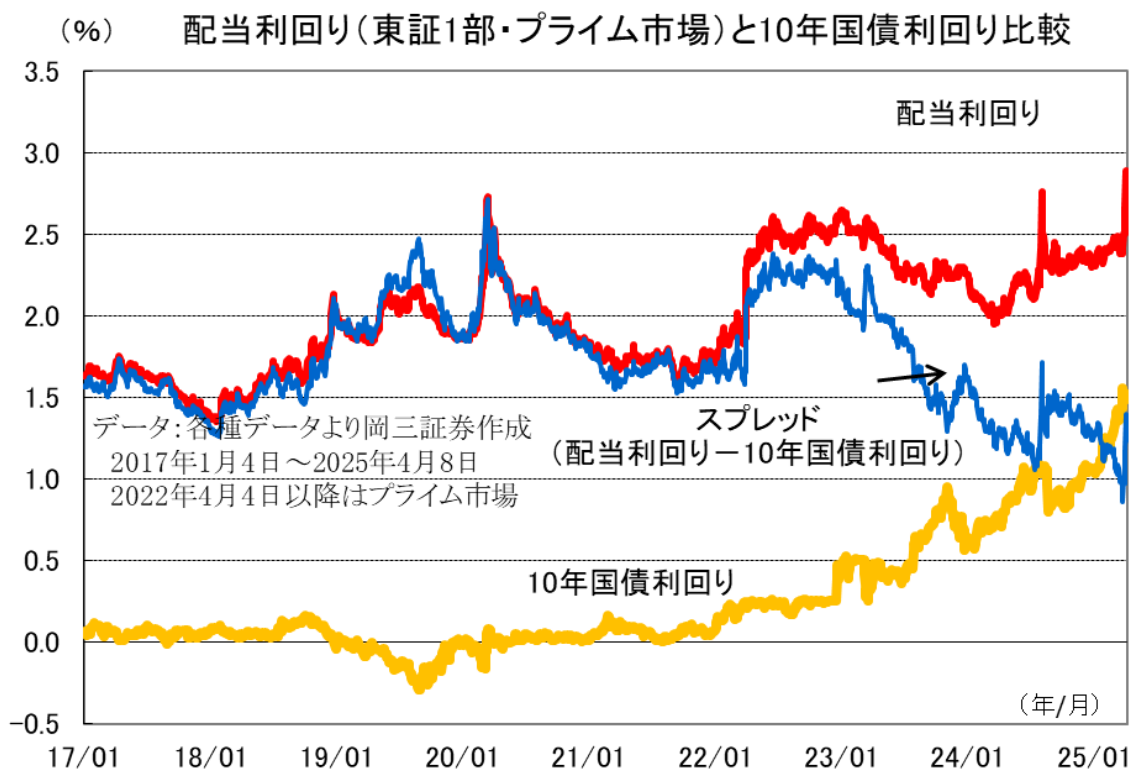
1株あたりの予想年間配当金を株価で割って求めます。

配当を一定とすると、株価が下落したら配当利回りは上昇します。企業が支払う配当金を減少させるリスクはありますが、配当金は株価上昇による値上がり益よりも確実性が高いことから、配当利回りを重視する投資家もいます。

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株あたり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

値上がりが期待できる株式の配当利回りは、日本国債の利回りより低いことが通常ですが、配当利回りが日本国債利回りを上回っている状態が2010年から継続しています。

日本銀行が日本国債の買い入れを行っていることから、日本国債の利回りが低位で推移しており、配当利回りと日本国債利回りのスプレッド（差）が大きく開いています。2020年2月以降は、株価が大きく下落したことにより、配当利回りが上昇し、スプレッドがさらに開きました。現状は10年国債利回りが上昇していますが、配当を引き上げる企業が増加しており、配当利回りの面から見ると、株式投資の魅力があります。



◆ 各指数の推移と売買代金上位銘柄

2024年の日本株各指数は、年初から株価が上昇し、8月に急落。年末に向け戻す展開となりました。2025年は4月初旬にボラティリティが高まり、9日時点では、日経平均株価の指数は1,146.3。プライム指数は1,211.7で推移しています。（下図参照）。

2025年3月のプライム市場の売買代金上位銘柄は、三菱重工業が1位でした。新たにトップ10入りした銘柄は、ファーストリテイリングでした。スタンダード・グロース市場で新たにトップ10入りした銘柄は、トライアルHD、タイミー、ジーエヌアイグループ、BASEでした。



＜ご参考＞ 「2025年3月の売買代金上位10銘柄」

順位	プライム			スタンダード・グロース		
	銘柄名	コード	売買代金 (億円)	銘柄名	コード	売買代金 (億円)
1	三菱重工業	7011	45,588	カバー	5253	5,521
2	川崎重工業	7012	33,252	メタプラネット	3350	5,225
3	フジクラ	5803	31,082	トライアルHD	141A	2,744
4	ディスコ	6146	30,110	名村造船所	7014	1,885
5	I H I	7013	26,690	タイミー	215A	1,840
6	三菱UFJF・G	8306	26,645	ジーエヌアイグループ	2160	1,693
7	アドバンテスト	6857	26,641	ハーモニック・ ドライブ・システムズ	6324	1,617
8	ファーストリテイリング	9983	18,643	n o t e	5243	1,599
9	レーザーテック	6920	18,185	B A S E	4477	1,249
10	トヨタ自動車	7203	18,085	住信SBIネット銀行	7163	1,230

データ:日本取引所グループ

※月間の売買代金上位銘柄を紹介しているものであり、個別銘柄を提案しているものではありません。
※タイマーは貸株注意喚起銘柄。BASE は日々公表銘柄・貸株申込制限銘柄

2025年4月10日作成

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式(株式・ETF・J-REIT など)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○この資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。岡三証券がその責を負うものではありません。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

(2025年1月改訂)

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会